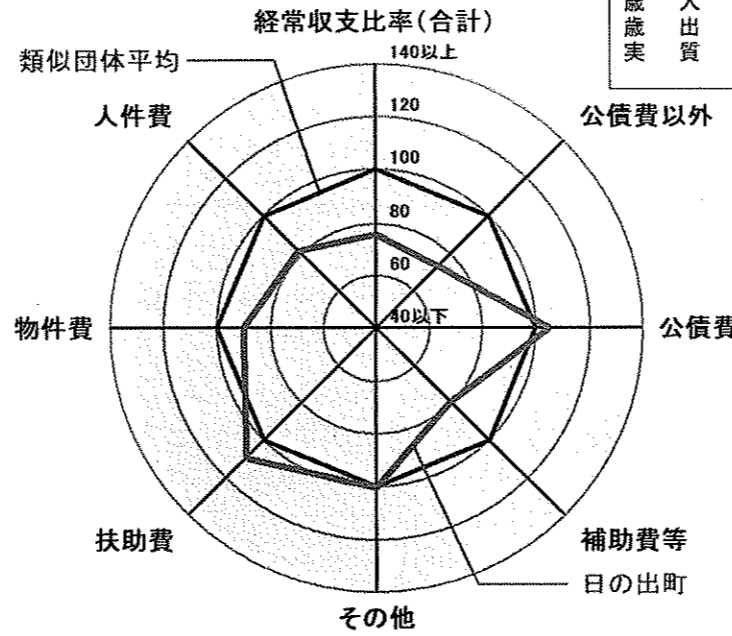
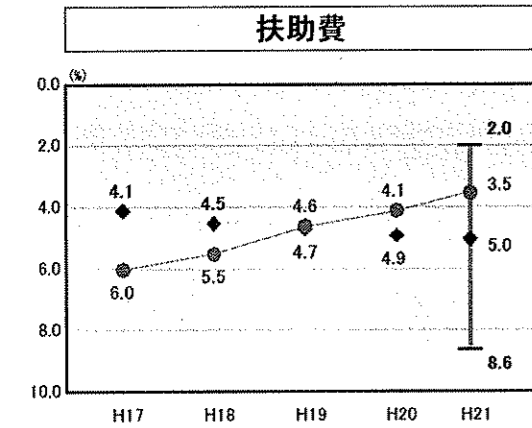
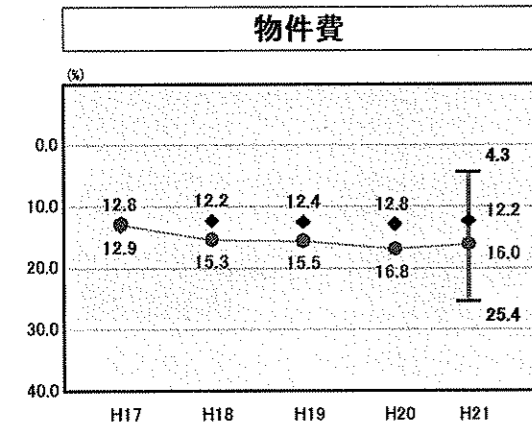
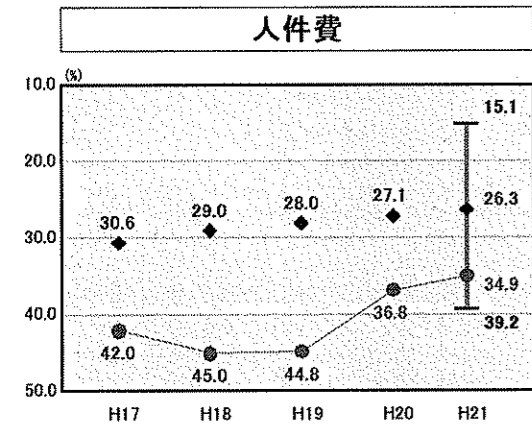
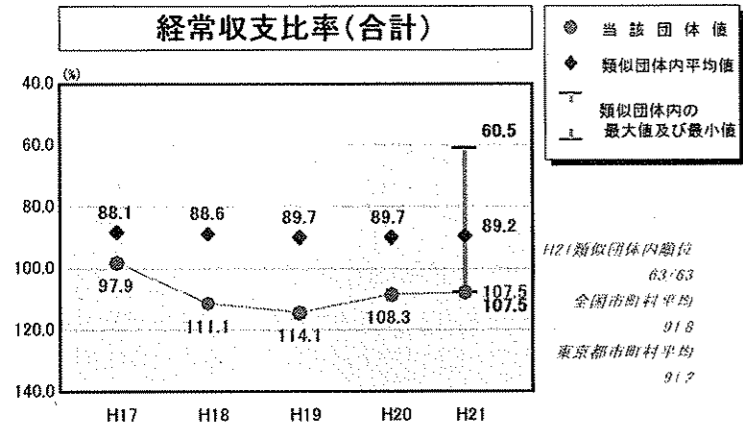
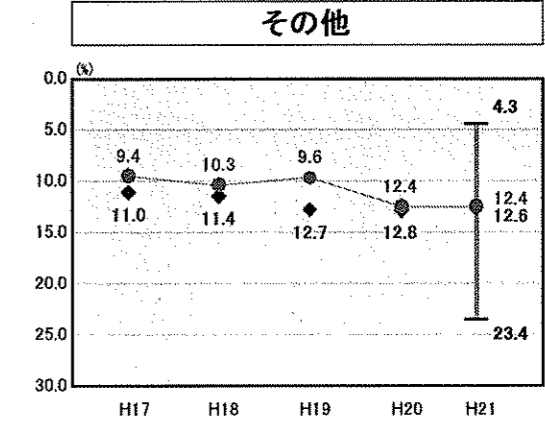
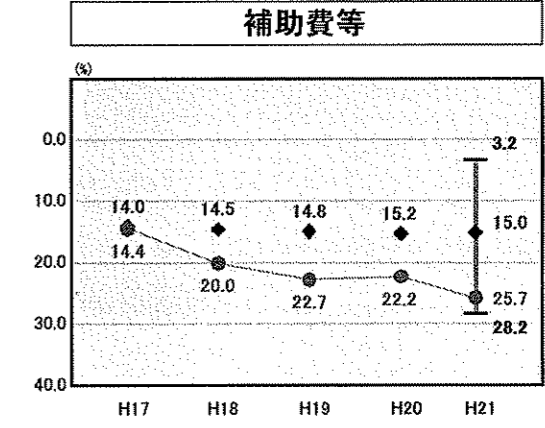
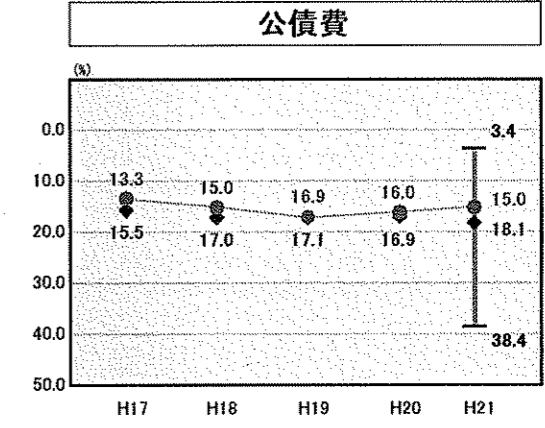
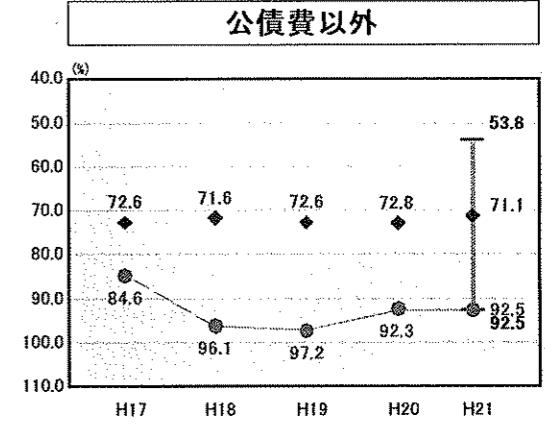


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	16,302人(H22.3.31現在)
面積	28.08 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,773,431千円
歳入総額	7,973,366千円
歳出総額	7,777,553千円
実質収支	173,687千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 人件費

人件費は、以前温泉センターを直営で行っていたこと、下水道整備率100%達成に向けて比較的短期間で下水道整備を行ったこと等により、職員採用が一定期間増加したため、類似団体と比較して高くなっている。前年度と比較して、人件費に係る経常収支比率は改善されているが、これは平成20年度から第3セクター(町100%出資)への派遣を実施しており、派遣人数が増えたことが要因である。これまでも昇給抑制、地域手当の見直し等を行ってきており、引き続き人件費抑制に努める。

#### 物件費

物件費は、平成18年度以降類似団体平均よりも高くなっているが、これは18年度決算から社会福祉協議会へ支出している補助金のうち老人福祉センターの委託分を補助費から物件費へシフトしたこと、また20年度からは、職員を第3セクターへ退職派遣したことにより、人件費から物件費へシフトしたことが主な要因である。

#### 扶助費

扶助費に係る経常収支比率は、年々改善傾向にあるが、これは都補助金等特定財源が増加しているためで、扶助費の決算額は、類似団体を上回っている状況である。児童福祉費、社会福祉費ともに上昇傾向にあり、今後も扶助費の動向に注視していく。

#### 公債費

公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して平均的なレベルであるが、公債費に準ずる経費のうち、下水道事業会計への公債費繰出が類似団体平均の1.5倍となっている。25年度に普通会計、下水道事業会計ともに償還のピークを迎える予定であり、今後も地方債の計画的な活用に努め、償還経費を抑制する。

#### 補助費等

補助費等に係る経常収支比率が、類似団体と比較して大きく平均を上回っているのは、町の中心施策として行っている、次世代育成クーポン等単独補助金が要因である。また、平成20年度から町100%出資の第3セクターへの補助金の交付等もあり、年々補助費総額は増加している。今後も補助金の効果について検証を行い、適正で効果的な運用に努める。

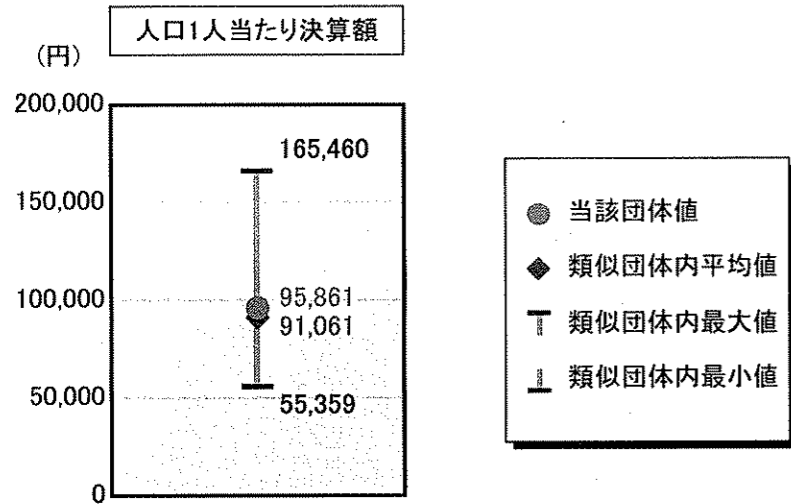
#### その他

その他については、ほとんどが繰出金であり、類似団体と比較しても平均的である。繰出金は、下水道事業への繰出金や、国民健康保険会計への赤字補てん繰出が増加傾向にあり、今後下水道料金、国民健康保険税の適正化に努め、一般会計からの負担の範囲を検討していく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 日の出町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



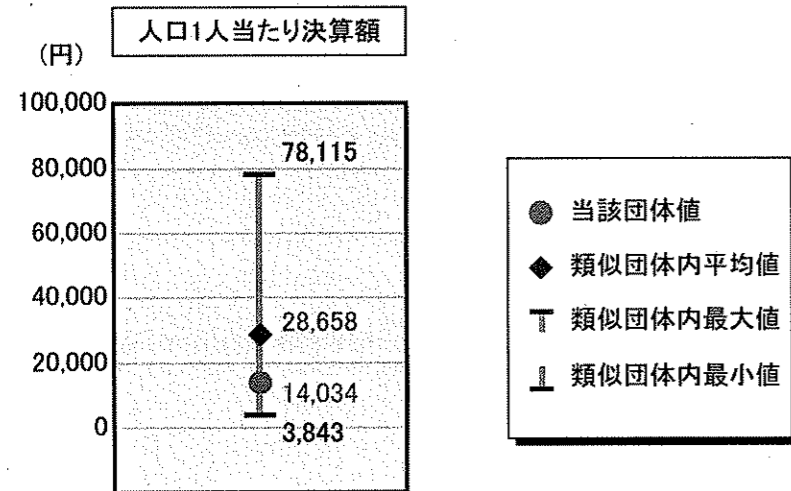
## 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,479,145	90,734	76,406	18.8
賃金(物件費)	40,053	2,457	5,527	▲ 55.5
一部事務組合負担金(補助費等)	54,903	3,368	12,343	▲ 72.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	60,649	3,720	563	560.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	105,069	6,445	3,682	75.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,545	1,015	1,260	▲ 19.4
▲退職金	▲ 193,645	▲ 11,879	▲ 8,719	36.2
合計	1,562,719	95,861	91,061	5.3

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.65	8.44	0.21
ラスパイレス指数	96.9	96.0	0.9

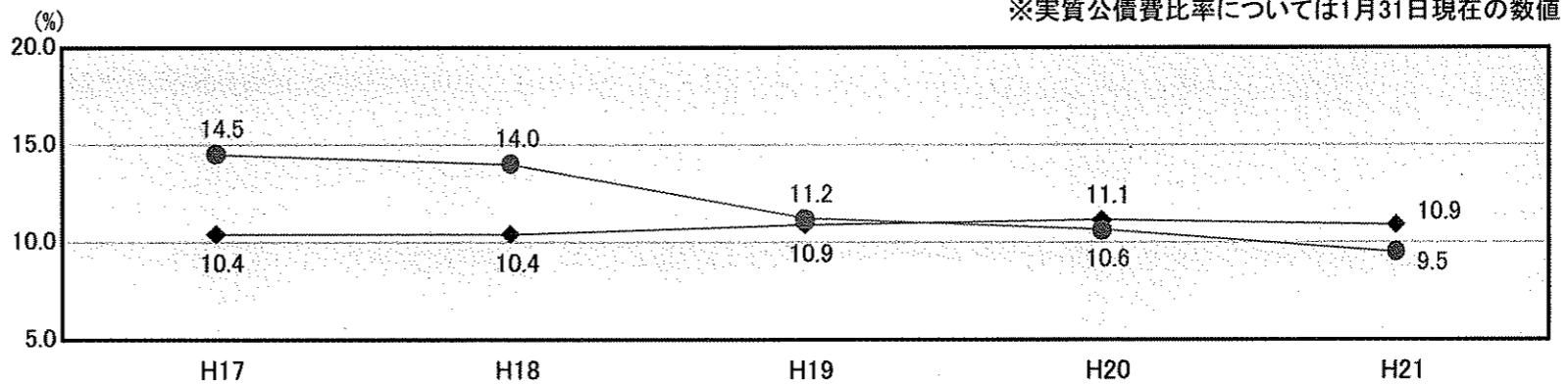
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	605,726	37,157	49,499	▲ 24.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	331,070	20,309	13,243	53.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	115,430	7,081	6,089	16.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	190	12	1,576	▲ 99.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 289,131	▲ 17,736	▲ 3,692	380.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 534,499	▲ 32,787	▲ 38,086	▲ 13.9
合計	228,786	14,034	28,658	▲ 51.0

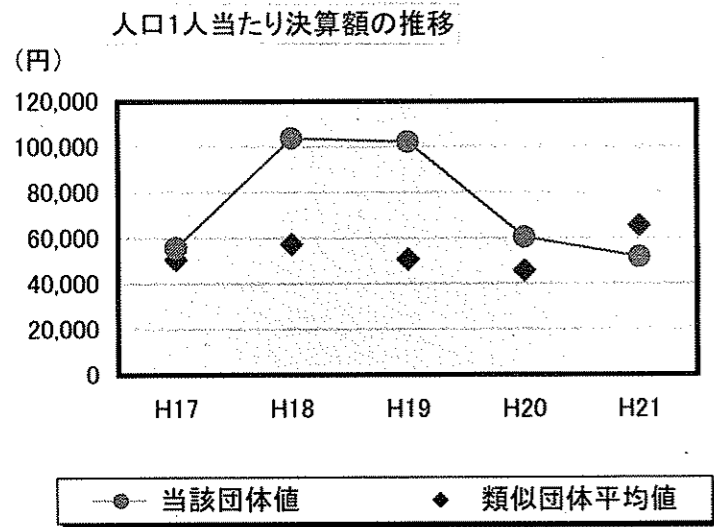
## ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



※実質公債費比率については1月31日現在の数値

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	883,927	55,892	▲ 10.5	50,707	▲ 27.1	16.6
うち単独分	771,670	48,794	▲ 20.1	32,323	▲ 17.9	▲ 2.2
H18	1,639,448	103,756	85.6	57,400	13.2	72.4
うち単独分	1,497,832	94,793	94.3	34,972	8.2	86.1
H19	1,612,389	102,212	▲ 1.5	50,788	▲ 11.5	10.0
うち単独分	1,415,987	89,761	▲ 5.3	26,521	▲ 24.2	18.9
H20	970,019	60,532	▲ 40.8	45,820	▲ 9.8	▲ 31.0
うち単独分	916,973	57,221	▲ 36.3	22,743	▲ 14.2	▲ 22.1
H21	844,403	51,798	▲ 14.4	65,529	43.0	▲ 57.4
うち単独分	711,142	43,623	▲ 23.8	32,858	44.5	▲ 68.3
過去5年間平均	1,190,037	74,838	3.7	54,049	1.6	2.1
うち単独分	1,062,721	66,838	1.8	29,883	▲ 0.7	2.5